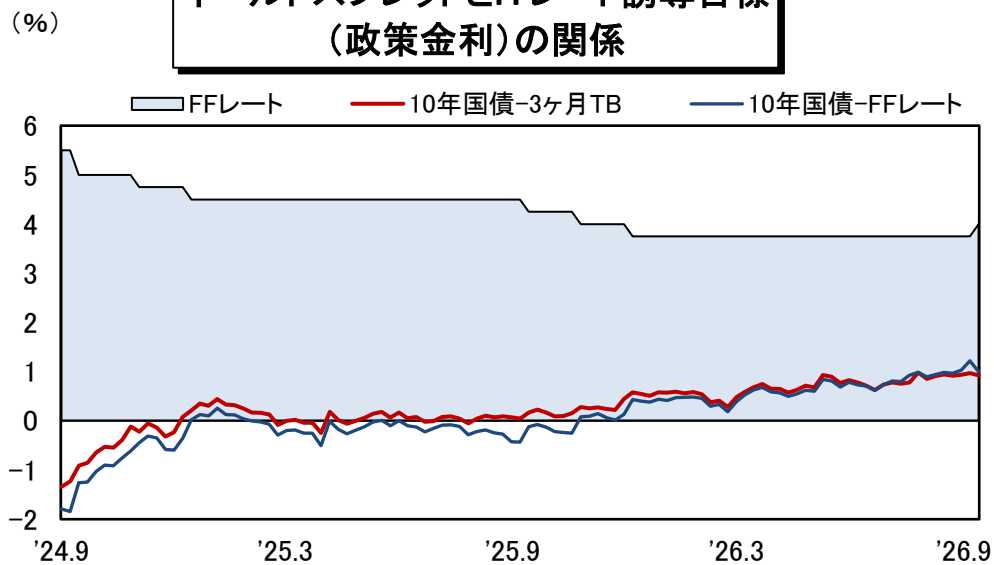


今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年9月30日
株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

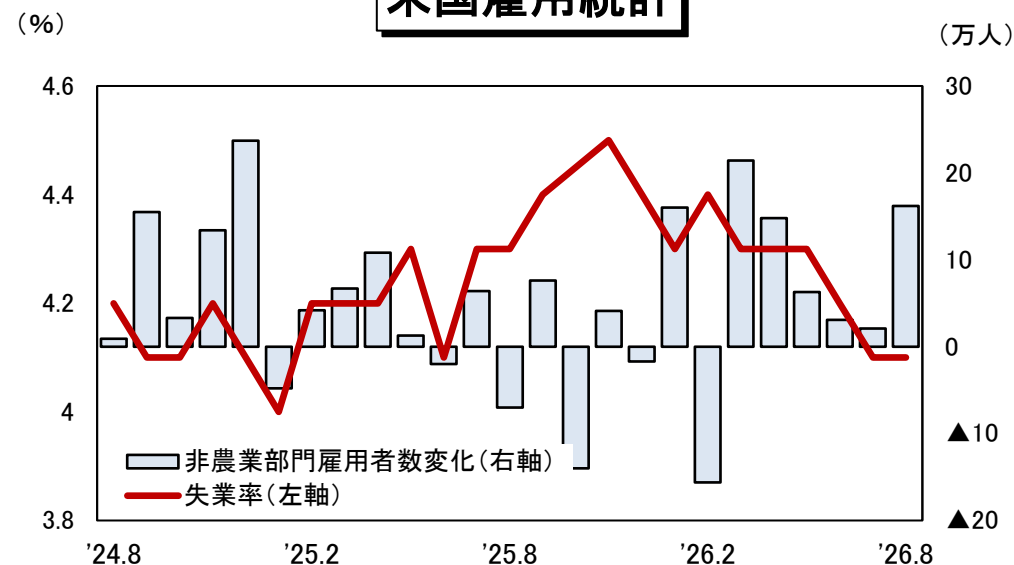
- 【米国】** □ 8月の非農業部門雇用者数は前月から16.2万人増加、失業率は4.1%で変わらずとなった。足元の労働市場は底堅いといえる。平均時給は前年比3.1%（前月比0.3%）と上昇ペースは緩慢である。9月のミシガン大学調査消費者マインドは年初から15%の低下となった。
- 【中国】** □ 景気は減速基調にあるが、先行きは堅調な輸出と政策効果から小幅な持ち直しが期待できる。
- 【日本】** □ 民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の7月分は前月比▲3.7%と2か月ぶりに減少した。7～9月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期連続の増加を見込む。8月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲1.7%。全体としては、26年度下期にかけて国内景気は足踏みに近い状態が続くとみられる。
- 【金融市場】** □ 長期金利（新発10年国債利回り）：いわゆる「骨太ショック」やイラン情勢が再び緊迫化したことで、6月下旬から7月上旬にかけて長期金利は急騰、7月9日には一時2.9%まで上昇した。その後、一旦は2.7%前後まで低下したものの、日銀の利上げペースが加速するとの思惑から金利は上昇傾向をたどった。9月1日には3%台となったが、追加利上げ後となる25日には一時3.115%まで上昇するなど、上昇圧力が高い状態が続いている。
- 日経平均株価：8月に入ると調整が一巡し、見直し買いも散見されたことで、中旬には70,000円目前まで上昇したが、その後は金利上昇への警戒等から米国株価が軟調に推移していることもあり、65,000円前後での上値の重い展開が続いている。
- ドル円相場：9月に入ると一時152円台まで円高が急伸したが、日米金利差はなかなか縮小しないとの思惑が浮上、9月下旬には再び160円に向けて円安が進んだ。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：イラン戦争の勃発と戦火の拡大を受けて、原油価格は急騰している。9月中旬にかけては、紅海経由での原油輸送が一時混乱したことなどを背景に、原油価格は1バレル＝100ドル台半ばまで上昇した。

イールドスプレッドとFFレート誘導目標
(政策金利)の関係



(資料)Bloombergより作成

米国雇用統計



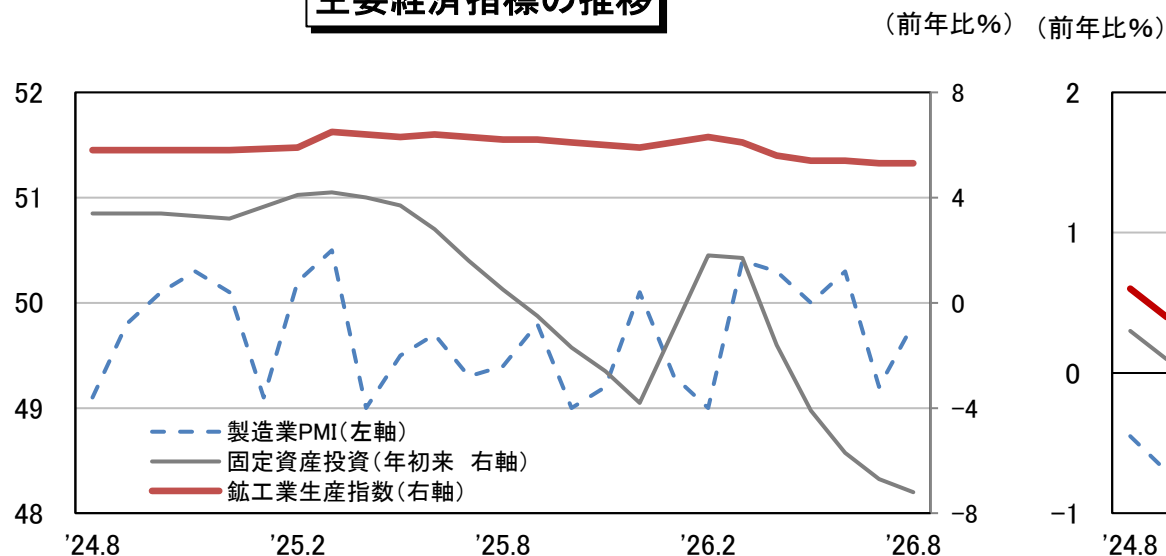
(資料)Bloombergより作成

□**米国金融政策**：8月の消費者物価指数(CPI)が、総合：前年比3.4%（前月比0.4%）、コア：同2.4%（同0.3%）と上振れたため、利上げがほぼコンセンサス化した中で迎えた9月FOMC（15～16日）では、25bpの利上げが全会一致で決定され、政策金利の誘導目標は3.75～4.00%となった。利上げは3年ぶりとなる。FOMC後に公表された資料から、26年内に追加利上げが行われる可能性が高いことがうかがえる。

□**米国経済**：8月の非農業部門雇用者数は前月から16.2万人増加、失業率は4.1%で変わらずとなった。足元の労働市場は底堅いといえる。平均時給は前年比3.1%（前月比0.3%）と上昇ペースは緩慢である。9月のミシガン大学調査消費者マインドは年初から15%の低下となった。

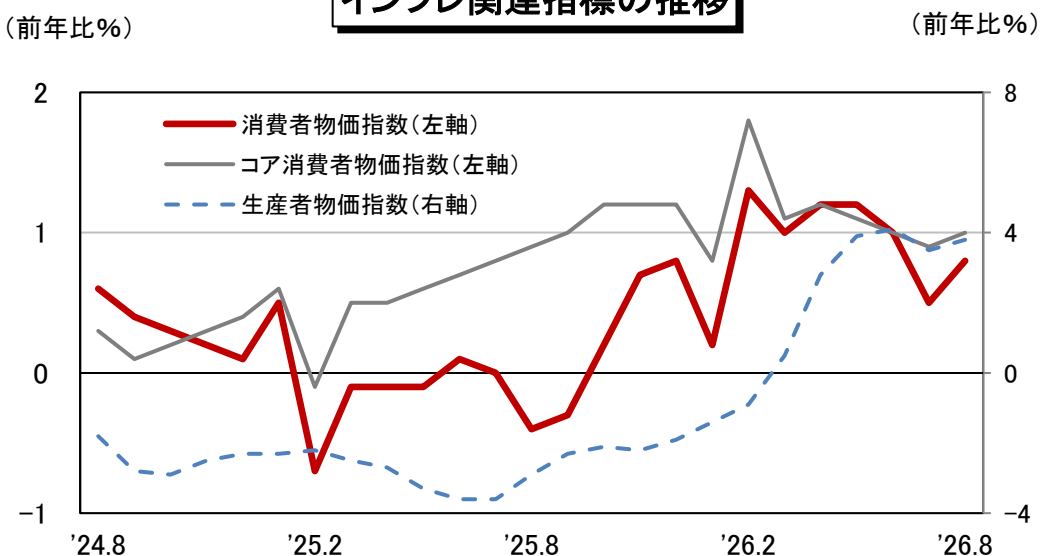
中国経済：景気は小幅に持ち直すとみられる

主要経済指標の推移



(資料)Bloombergより作成 (注)固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

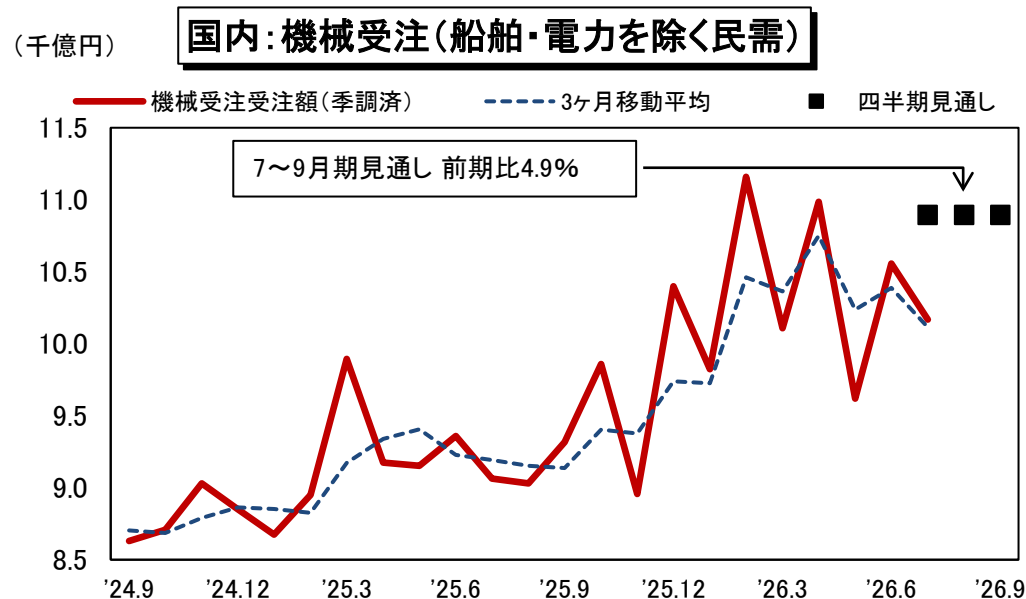


(資料)Bloombergより作成

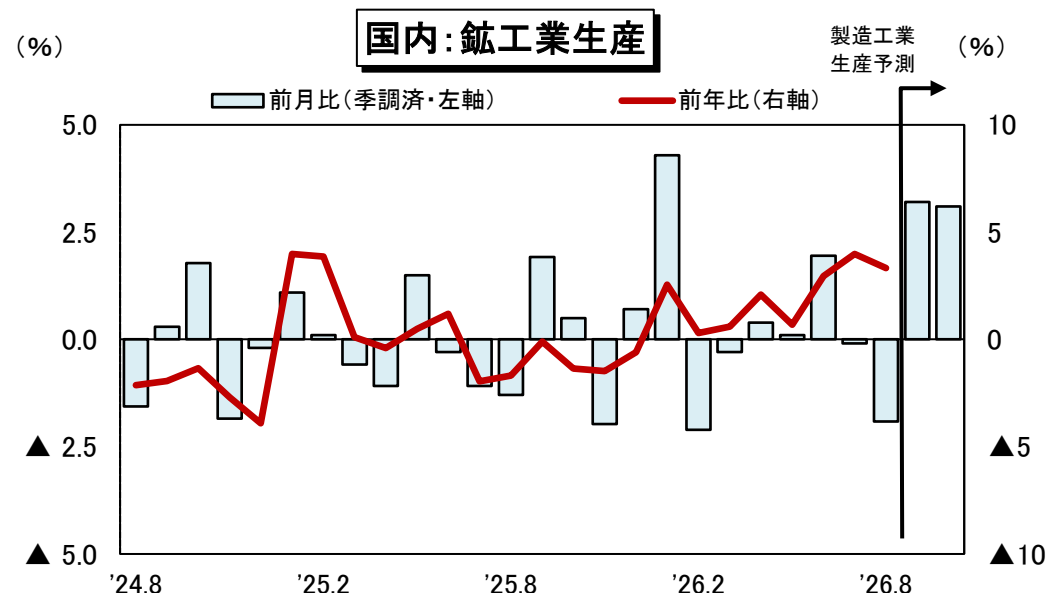
8月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局）8、9月はそれぞれ49.8、50.1と判断基準の50を挟んで推移。
- 固定資産投資（8月）は前月から0.5ポイント低下の前年比▲7.2%。
- 鉱工業生産（8月、年初来）は前月から0.7ポイント低下の前年比5.2%。
- 消費者物価指数（CPI、8月）は前年比0.8%、コアCPIは同1.0%。
- 生産者物価指数（8月）は前年比3.8%上昇。
- 全体としては、景気は減速基調にあるが、先行きは堅調な輸出と政策効果から小幅な持ち直しへ。

国内経済：消費には鈍さが見られる



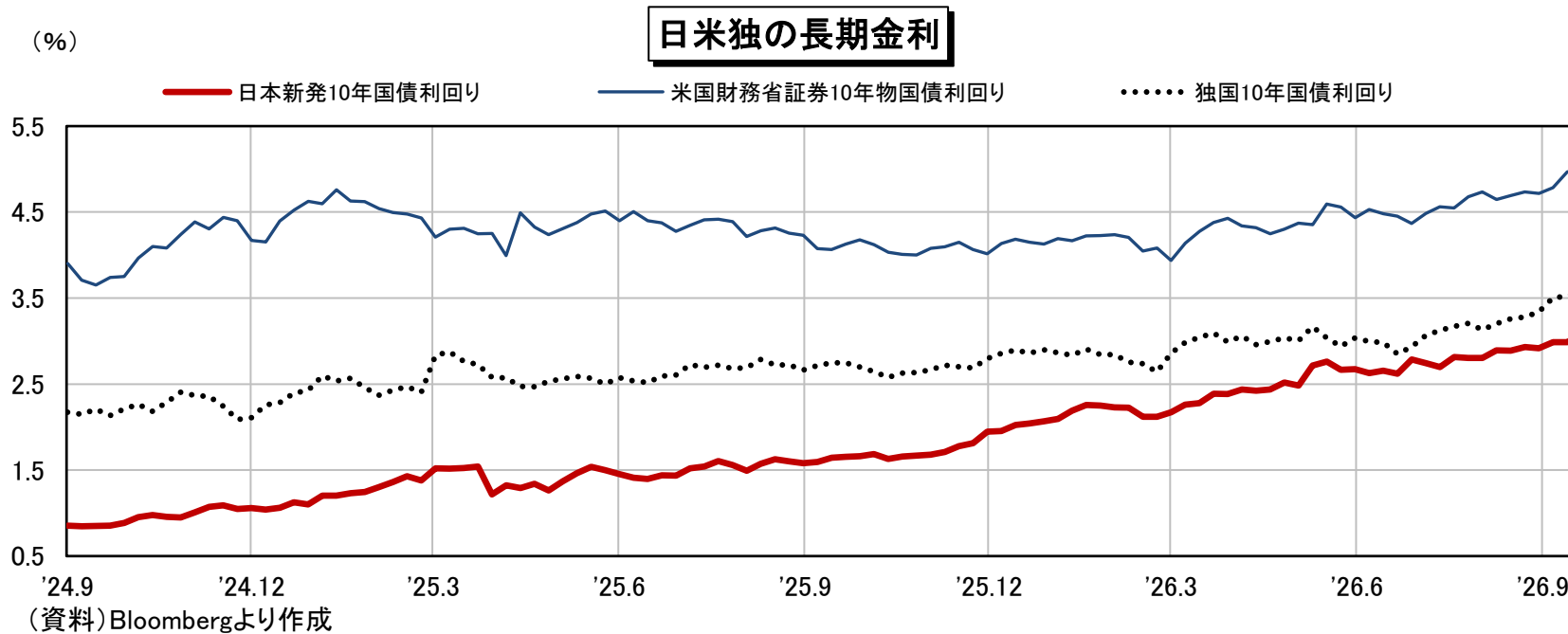
(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- **機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の7月分は前月比▲3.7%と2か月ぶりに減少した。7～9月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期連続の増加を見込む。
- **鉱工業生産**：8月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲1.7%。製造工業生産予測調査によると、9月は前月比3.2%、10月は同3.1%の予想となっている。
- **全体としては**：足元の国内景気はAIブームなどの追い風もあり、改善基調をたどっている。しかし、家計の所得環境は底堅さを増している割に民間消費には鈍さが見られる。解決のめどが立たないインフレーション情勢や先行きの物価高騰を踏まえると、26年度下期にかけて国内景気は足踏みに近い状態が続くとみられる。

長期金利：上昇圧力が高い状態が続いている



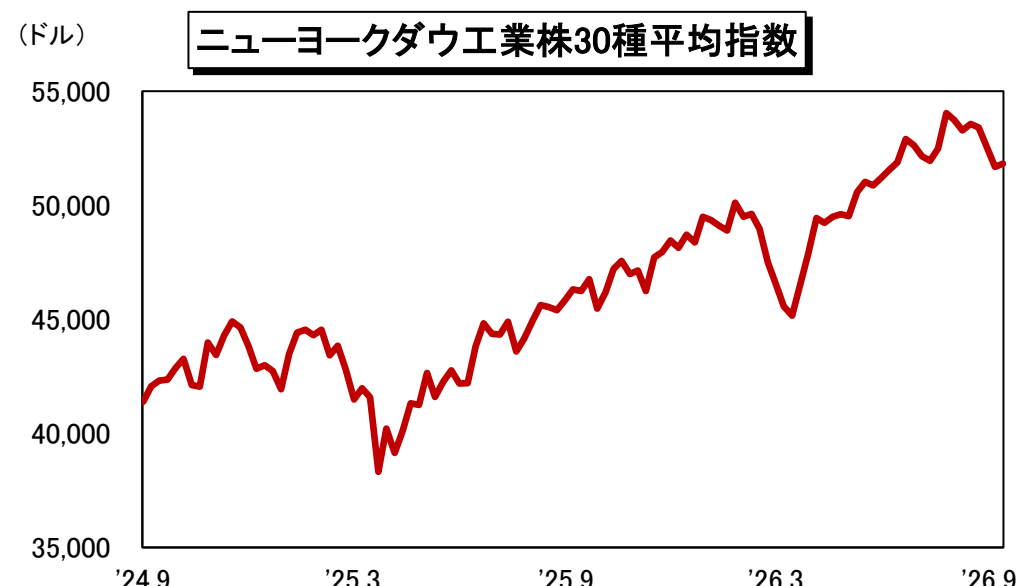
□日銀金融政策：9月17～18日に開催した金融政策決定会合で政策金利の引き上げを7対2の賛成多数で決定した。ベッセント米財務長官が日銀の利上げを促す発言をしたこと等もあり、マーケットは事前に今回の利上げを十分織り込んだなかでの利上げとなった。

□長期金利（新発10年国債利回り）：高市内閣の財政政策運営や日銀の利上げ継続方針などもあり、長期金利は上昇傾向をたどっている。いわゆる「骨太ショック」やイラン情勢が再び緊迫化したことで、6月下旬から7月上旬にかけて長期金利は急騰、7月9日には一時2.9%まで上昇した。その後、一旦は2.7%前後まで低下したものの、日銀の利上げペースが加速するとの思惑から金利は上昇傾向をたどった。9月1日には3%台となったが、追加利上げ後となる25日には一時3.115%まで上昇するなど、上昇圧力が高い状態が続いている。

株価：上値の重い展開



(資料)Bloombergより作成

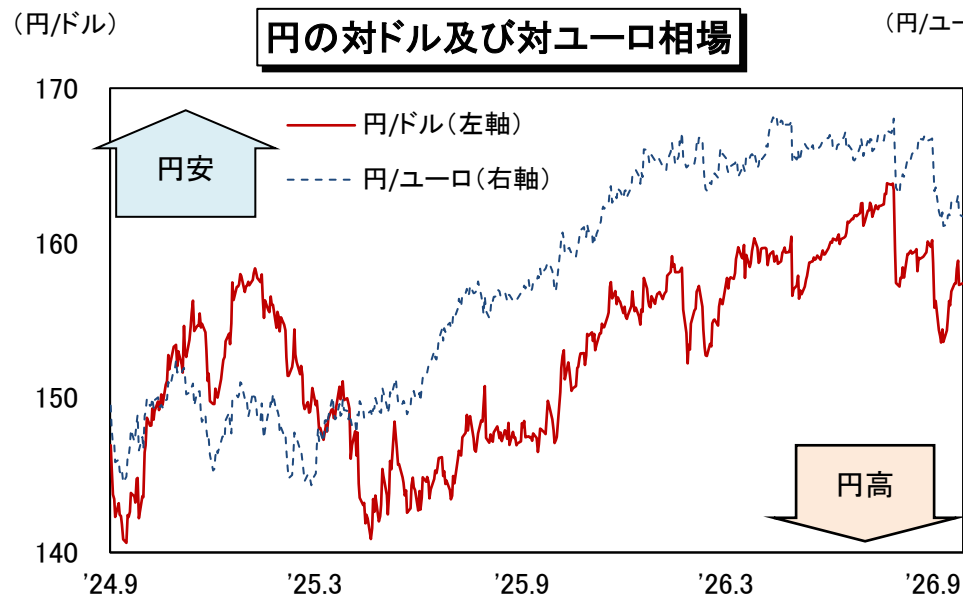


(資料)Bloombergより作成

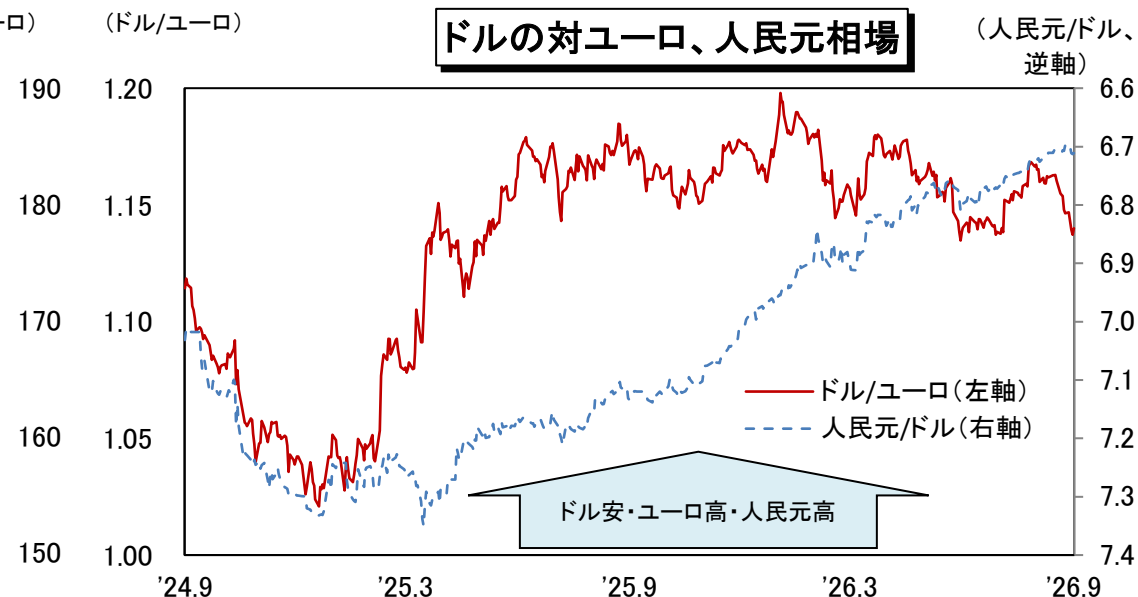
□**日本株価（日経平均）**：7月にはイラン情勢の再緊迫化による原油高騰やハイテク企業の巨額な設備投資に対する警戒が強まり、株価は軟調に推移、7月29日には一時60,448円まで下落した。8月に入ると調整が一巡し、見直し買いも散見されたことで、中旬には70,000円目前まで上昇したが、その後は金利上昇への警戒等から米国株価が軟調に推移していることもあり、65,000円前後での上値の重い展開が続いている。

□**米国株価（NYダウ平均）**：8月入り後は、原油先物の下落と米債利回りが低下したことからダウ平均は5日に終値で54,349.12ドルと史上最高値を更新した。その後は決算を消化しつつも、国債利回りの上昇と借入コストの増加や、イラン戦争の長期化などを嫌気して下落が続いている。

為替：9月下旬は再び円安へ



(資料)Bloombergより作成

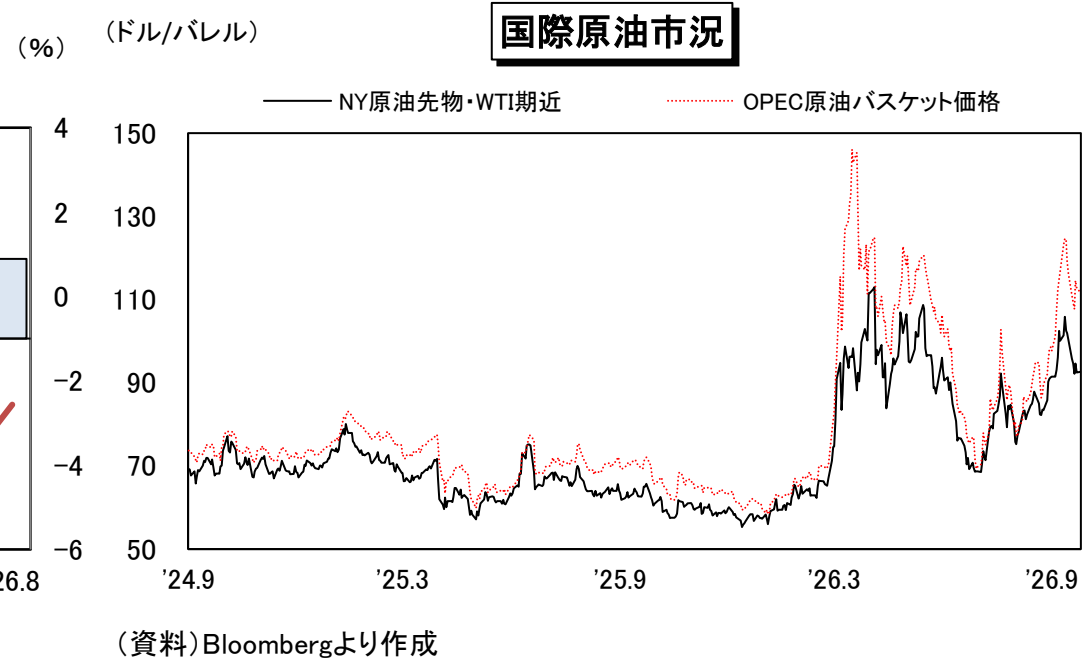
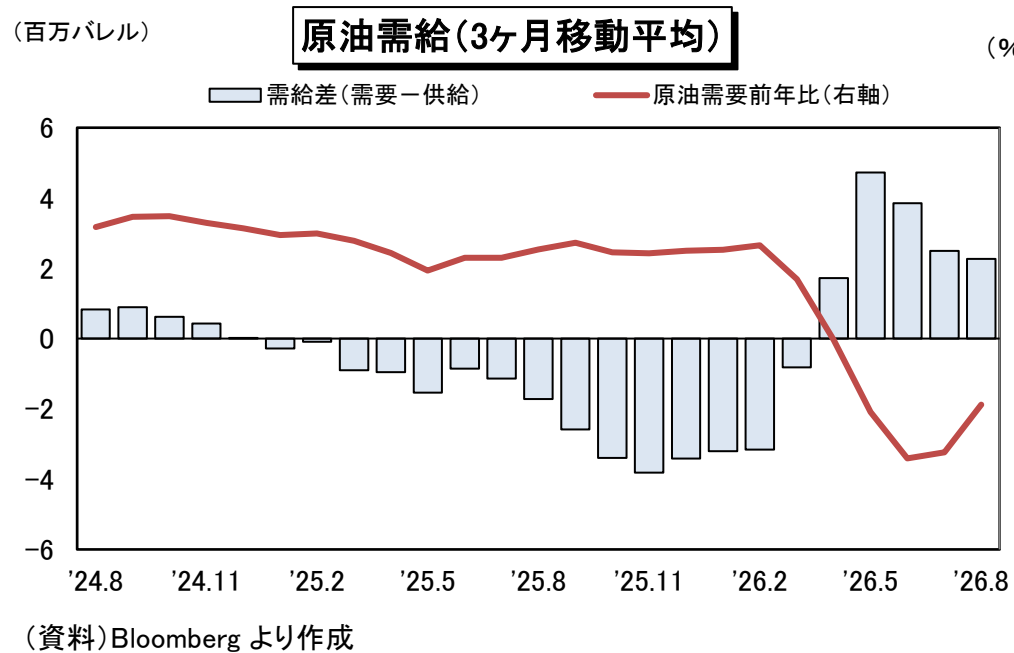


(資料)Bloombergより作成

ドル円相場：9月に入ると、ベッセント米財務長官が日銀に利上げを要請したほか、「自分が胴元である」と円高を誘導する発言をしたことで、一時152円台まで円高が急伸した。ただし、米Fedの追加利上げ観測が根強いほか、日銀の9月利上げに対して反対が2票投じられたことで日米金利差はなかなか縮小しないとの思惑が浮上、9月下旬には再び160円に向けて円安が進んだ。

ユーロ円相場：9月上旬にはドル安につられる格好で170円台後半のユーロ安となったが、その後再び180円台に戻すなど、対ユーロでも円安圧力は根強い。

ドル人民元相場：イラン戦争開始後は緩やかな元高傾向となり、9月は一時的に1ドル＝6.69人民元まで元高が進展。



原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）：米国とイスラエルは2月28日、イランへの攻撃を開始した。イランも湾岸諸国の米軍基地やエネルギー施設へ反撃し、ホルムズ海峡の封鎖、射程距離四千km級ミサイルの発射など戦火が拡大し、原油価格は急騰している。9月中旬にかけて、紅海経由での原油輸送が一時混乱したことなどを背景に、原油価格は1バレル=100ドル台半ばへと急騰した。

米エネルギー情報局（EIA）：9月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル=84.65ドル、27年は1バレル=69.74ドルとしている。

年 月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	9月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	➡	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		
	6月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。		
	9月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。	➡	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- Tel070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp